

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-025)

1 パラオのレメンゲサウ大統領は、8月28日にパラオを来訪したエスパー米国防長官へ手渡した手紙 (note) で、パラオにおける米軍の陸上基地、港湾施設及び飛行場の受入れと広大な海洋の監視の支援になるとして米沿岸警備隊のプレゼンスを提案したことを明らかにし、「自由連合盟約 (Compact of Free Association) のメカニズムを使って、米軍はパラオに常駐するべきだ」と述べた。

[原文](#)

(4th September 2020, Channel News Asia)

2 パラオのレメンゲサウ大統領は、キリバス、ナウル、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島の首脳で対面形式により開催するミクロネシア・サミット (Micronesians Presidents' Summit (MPS)) をパラオがホストすることを確認したと述べた。今年の MPS はナウルで開催予定だったが、パラオの独立記念式典に各国首脳が訪問し、合わせて MPS を開催することで各国は了承している。

[原文](#)

(11th September 2020, Island Times)

3 パラオ観光局 (Palau Visitor Authority (PVA)) の Ocean 16 cleanup (※SRO News20-016 参照) からわずか 2 か月で、またカヤンゲル州の海岸に多くのごみが集まった。ごみはパラオの他の島のほか、大陸からも漂着していると考えられている。ごみ問題への対策としては、リサイクルシステムの構築やごみ収集カート使用などの意見が挙げられているが、漂着の問題については多くの人が解決は難しいと述べている。

[原文](#)

(4th September 2020, Island Times)

4 パラオ国際サンゴ礁センター (PICRC) は、漁業保護信託基金が 300 万ドル近くまで増えていると発表した。同基金は、目標額の 1000 万ドルに到達した時点で、国立海洋保護区 (PNMS) の監視、法執行、訓練、管理及びエコツーリズムのための持続的な資金供給に使用される予定。

[原文](#)

(11th September 2020, Island Times)

5 パラオの新巡視船 Remeliik II (※SRO News20-018 参照) の船長と乗組員がオーストラリアで訓練を実施

[原文](#)

(11th September 2020, Island Times)

6 マーシャル諸島警察は、アイルック環礁から首都マジュロに空輸されたコカイン 3kg を押収した。マジュロでは昨年からのハードドラッグの使用が爆発的に増加しており、その時はマロエラップ環礁に揚げられた (washed up) コカインがマジュロに持ち込まれて流通したと言われる。同国ではこの 20 年間、時には 100kg を超えるコカインが首都の周りの様々な環礁に揚げられており、マーシャル諸島及び米国の法執行機関は、このような大量のコカインが周辺の環礁に打ち揚げられるということは、南米とアジアを結ぶ積替地となっているか、逮捕を免れるため薬物が船から海上へ投入されていることを示していると述べている。

[原文](#)

(3rd September 2020, Marianas Variety)

7 経済協力開発機構 (OECD) が新たに発表した報告書によると、今後 10 年で経済の急成長が見込まれる海洋部門について、持続可能な方法で開発することが極めて重要であるとして、そのためには、全ての国に対して環境に有害な経済活動に対する政府支援の段階的廃止や手数料、使用料、課税、取引許可といった手段により、過剰な開発、汚染、温室効果ガス排出を抑えて海洋活動の保護と持続可能な開発を奨励することを求めるなど、各国政府の海洋部門への財政的・政策的支援の促進が求められるとした。特に、中低所得国経済は海洋産業に依存する割合が高く、海洋生態系の悪化によるリスクにさらされているが、海洋生態系の保全と海洋関連経済活動の持続可能性の改善に費やされている外国援助は 1% に満たないとして、改善に向けた協調行動と、より効果的な国際開発協力を求めている。

[原文](#)

(10th September 2020, Modern Diplomacy)

8 9 月 8 日 1200 までの 1 週間で、太平洋地域における COVID-19 感染は、パプアニューギニア (PNG) で感染症例数が 497 件 (前週 459 件) となったほか、新たに東セピック州と西ニューブリテンで初めての感染が確認され、地理的にも感染が広がっている。フィジーでは感染症例数が 31 件となり、グアムでは 1,671 件 (前週 1,347 件、前々週 812 件) となり、過去 2 週間で 2 倍に増加している。フランス領ポリネシアは 773 件 (前週 527 件)、北マリアナ諸島は 58 件 (同 56 件)、ニューカレドニアは隔離施設で 3 件確認されて 26 件、インドネシアのパプア州は 4,148 件 (同 3,796 件)、同西パプア州は 940 件 (同 807 件) となった。

PNG 首都区では 2 つの学校が 2 週間閉鎖となった一方、夜間外出禁止令は緩和され、午前 0 時から午前 5 時までとされた。インドネシアのパプア州との国境管理への懸念に対しては、2,100 万ドルが国境検問所の建設に使用された。

また、政府は中小企業を支援する 5,600 万 US ドルの救済パッケージを承認した。その他、英国は PNG の COVID-19 対応策に対して 120 万 US ドルを助成した。

ソロモン諸島は隔離施設が不足しているため、今後は PNG との国境から越境してくる人々を拘束しないと発表した。一方、国境封鎖による市場へのアクセス困難が原因で、食糧不足に陥っている地域がある。

フィジーでは公衆衛生法改正案が可決され、今後同国への訪問者は隔離費用を負担しなければならない。

サモアは 9 月 11 日にニュージーランドからの季節労働者の本国送還フライトを予定していたが、18 日に延期された。サモア首相は月末までに豪州、日本、中国からの本国送還フライトの可能性を示した。トンガでは 9 月 2 日、フィジーとキリバスから 60 名が帰国した。

ニウエ政府では、380 万 US ドルの赤字を見据えて厳しい財政緊縮策が検討されている。

フランス領ポリネシアでは先週の労働組合に続いて教師によるストライキが行われる可能性がある。同地域では 7 月の国境開放以来 711 件の感染が確認されている。

ニューカレドニアでは旅行制限が 2021 年 3 月 27 日まで延長された。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(9th September 2020, Policy Forum)

9 タイは、中国主導のクラ地峡運河プロジェクトの廃止を発表するとともに、中国からの潜水艦 2 隻の購入（7 億 2,400 万ドル相当）も止めることとした。中国に大きな打撃を与え、中国のインド太平洋地域における主要同盟国への支配力低下が目立っている。クラ地峡運河プロジェクトはタイのクラ地峡に 120km の巨大な運河を建設してインド洋と太平洋を繋ぐもので、中国海軍がマラッカ海峡を迂回して南シナ海の基地からインド洋へ自由かつ迅速に移動することを可能にする中国にとって重要な戦略的資産となるものだった。（※一方、タイ政府はインド洋と太平洋をつなぐ陸路の構築に関する調査予算を承認した。（SR0 News 20-024 参照））

[原文](#)

(8th September 2020, Asia News)